

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	21,371	5,694	99,182
経常利益又は経常損失()(百万円)	9,834	1,648	44,873
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(百万円)	6,837	1,251	27,449
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	11,789	7,260	37,336
純資産額(百万円)	140,896	169,200	163,393
総資産額(百万円)	164,415	208,354	218,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失()(円)	92.02	17.05	372.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.2	80.9	74.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第1四半期連結累計期間、第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第41期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国における景気は緩やかな景気回復が続いており、先高期待感から米国株式市場も堅調に推移しておりますが、一方、欧州における景気は一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、ユーロ圏における失業率は上昇傾向にあり、各国の財政緊縮による影響などが懸念され、依然として弱含みに推移しております。アジア諸国においては、中国における景気は輸出や生産の伸びが鈍化しており、景気の拡大テンポが依然として緩やかなものとなっております。韓国、台湾においても景気の拡大は足踏み状態となっております。

わが国の経済は、製造業を中心に企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつあります。雇用情勢は厳しさが残るものの徐々に改善してきており、個人消費も持ち直しつつあります。

また、円高の是正や株価上昇等による景気回復への期待感も高まっており、实体经济への反映が期待されております。

そのような中、当社グループの主力事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、5月にパチスロ機『鬼の城』の市場導入を開始するとともに、前期からの継続販売機種種の販売を行いました。

これらの結果、売上高は5,694百万円（前年同期比 73.4%減）、営業損失は2,525百万円（前年同期 営業利益7,723百万円）、経常損失は1,648百万円（前年同期 経常利益9,834百万円）、四半期純損失は1,251百万円（前年同期 四半期純利益6,837百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ市場においては、主軸であるART機に加えてAT機が多機種導入されたことや、大型タイトルの導入もあり、稼動は安定し、設置台数も増加傾向にあります。一方パチンコ市場においては、設置台数の減少に歯止めがかからず、稼動も低下しております。

そのような中、当社グループは、当期の第一弾として、パチスロ機『鬼の城』の市場導入を行いました。当タイトルは、数々の画像、映像、舞台作品のビジュアルコンセプトやキャラクターデザイン等を手がけるイラストレーター天野喜孝氏によるキャラクター原案・監修のもとで開発が行われ、パチスロ×ファンタジーのコラボレーションを実現させたパチスロ機となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ機の導入台数は約12千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は5,069百万円（前年同期比 75.6%減）、営業利益は30百万円（前年同期比 99.7%減）となりました。

その他

メディアコンテンツ事業においては、第1四半期に、新規で有料のスマートフォンコンテンツを配信しておりませんが、前年度に配信した『バジリスク～甲賀忍法帖～』のシミュレーターアプリは、GooglePlay及びAppStoreの両方で、おおよそ1年にわたりランキング上位を維持しており、大変好評をいただいております。また昨年度末より、GooglePlayで配信中のシミュレーターアプリを、会員制WEBサイト「ユニバ王国」でもお楽しみいただけるよう、順次対応を行っており、現在5機種が月額定額でプレイできるようになりました。これにより「ユニバ王国」においても着実に会員数を増やしております。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、第1四半期ではスカパー！放送事業の売上についてはスカパー！自体の大幅な全体加入件数減少の影響並びにHD配信開始によるビジネススキームの変更により前年度に比べ減少いたしました。しかしながら、サイマル放送事業ではSOFTBANKグループの新規サービス「BBTV-NEXT」及びYOUテレビや愛媛CATV等新たにケーブルテレビ4局で配信が開始され、ユーザーへの認知度が高まり視聴世帯数は大幅に伸び売しに関しては前年同期に比べ23%増となっております。またインターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては、フィーチャーフォンのシェア縮小に伴う売上減少をスマートフォンへのサービスの拡大等を行いカバーし、こちらも前年同期に比べほぼ同等の売上となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は673百万円（前年同期比 8.1%増）、営業損失は314百万円（前年同期 営業損失601百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は671百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。詳細は「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」をご覧ください。

(5)経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

第2四半期におきましては、当期の第二弾となるパチスロ機『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』の市場導入を行います。当タイトルは5月27日に発表会を開催し、多くの業界関係者の方々にご来場いただき好評を博しました。南米を舞台にした前作の『緑ドンV I V A！情熱南米編』はロングヒット機種となり、7万台を越える市場導入でパチスロ市場を牽引いたしました。今作の緑ドンは、舞台を北欧へ移し、更なる進化を遂げ、ユーザーの皆様に「楽しい！」をお届けしてまいります。

『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』はおかげさまで初期ロットは完売となっており、8月5日より順次全国のホールへ導入されます。

また、7月23日にはパチスロ機『リパティベルV』の記者発表会を行っており、9月の市場導入に向けて販売活動を開始しております。

第1四半期における新規タイトルの投入は、パチスロ機『鬼の城』のみとなっておりますが、第2四半期においては、大型タイトル『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』が初期ロット完売となっていることに加え、パチスロ機『リパティベルV』の投入もあり、当初の計画通り順調に推移しております。

その他

メディアコンテンツ事業においては、最新パチスロ機『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』の稼働に合わせ、スマートフォン向けシミュレーターを鋭意開発しております。シミュレーターの品質として、デバイスに特化したユーザーインターフェースの構築や、これまで以上の演出再現度等、改良を重ねており、より楽しんでいただけるように工夫をしております。また会員制WEBサイト「ユニバ王国」ではシミュレーターアプリとサイトとの連動性を高めることで、より一層お楽しみいただける環境の整備を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、7月からケーブルテレビ最大手のJ:COMへの提供が決定しております。今後は更なるケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作並びによりユーザーに支持される番組編成を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで推進しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」においては、改めて現地パートナー企業との提携合意に向けて作業を進めております。建設工事の進捗としては、基礎・土台工事が終わり、低層部の躯体工事に入っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,811,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,377,800	733,778	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	733,778	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	6,811,100	-	6,811,100	8.49
計	-	6,811,100	-	6,811,100	8.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,372	³ 48,044
受取手形及び売掛金	¹ 11,694	¹ 3,128
有価証券	116	123
商品及び製品	545	663
仕掛品	5,352	6,055
原材料及び貯蔵品	19,206	20,878
繰延税金資産	1,806	2,052
その他	6,844	7,317
貸倒引当金	83	19
流動資産合計	109,856	88,243
固定資産		
有形固定資産		
土地	⁴ 35,841	⁴ 38,569
その他	22,693	27,550
有形固定資産合計	58,535	66,119
無形固定資産		
その他	617	677
無形固定資産合計	617	677
投資その他の資産		
投資有価証券	² 42,526	² 46,214
長期未収入金	1,224	1,224
その他	8,512	³ 8,965
貸倒引当金	3,074	3,091
投資その他の資産合計	49,188	53,313
固定資産合計	108,341	120,111
資産合計	218,197	208,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,869	5,585
短期借入金	9,132	8,825
1年内返済予定の長期借入金	811	686
1年内償還予定の社債	2,060	2,020
未払法人税等	15,994	10,078
賞与引当金	215	372
その他	5,094	4,785
流動負債合計	47,176	32,353
固定負債		
社債	2,140	1,150
長期借入金	4,676	4,910
資産除去債務	185	185
その他	625	554
固定負債合計	7,627	6,801
負債合計	54,804	39,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	187,616	184,897
自己株式	14,296	14,296
株主資本合計	184,269	181,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	23
為替換算調整勘定	21,593	13,071
その他の包括利益累計額合計	21,644	13,095
新株予約権	22	22
少数株主持分	745	721
純資産合計	163,393	169,200
負債純資産合計	218,197	208,354

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,371	5,694
売上原価	9,167	3,460
売上総利益	12,204	2,233
販売費及び一般管理費	4,480	4,759
営業利益又は営業損失()	7,723	2,525
営業外収益		
受取利息	9	67
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	1,552	-
為替差益	429	878
その他	141	53
営業外収益合計	2,138	1,004
営業外費用		
支払利息	21	79
支払手数料	0	15
その他	5	32
営業外費用合計	26	127
経常利益又は経常損失()	9,834	1,648
特別利益		
持分変動利益	57	-
関係会社株式売却益	-	36
特別利益合計	57	36
特別損失		
投資有価証券評価損	55	-
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	55	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,836	1,614
法人税、住民税及び事業税	2,514	13
法人税等調整額	526	338
法人税等合計	3,040	324
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,795	1,289
少数株主損失()	42	38
四半期純利益又は四半期純損失()	6,837	1,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,795	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	28
為替換算調整勘定	4,989	8,521
持分法適用会社に対する持分相当額	23	-
その他の包括利益合計	4,994	8,549
四半期包括利益	11,789	7,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,831	7,298
少数株主に係る四半期包括利益	42	38

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（訴訟）

Wynn Resorts, Limited（NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という）及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式（24,549,222株、発行済株式に対する持分割合：当時19.66%）を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式の償還に関する訴訟におけるすべてのディスカバリーは現在、6カ月間延期されています。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しが見えない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,782百万円	1,295百万円
支払手形	1,128	3,200

2 Wynn Resorts,Limited株式に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)(訴訟)に記載の通りであります。

3 現金及び預金のうち2,176百万円、投資その他の資産におけるその他のうち4,700百万円は当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行に資金用途を限定しており、当該プロジェクト完了をもって終了するエスクロー契約に関するものであります。また、その他に關しましては、エスクロー口座の最低口座残高が5,000万米ドルとされている為、当該区分において開示しております。

4 土地から直接控除している海外事業損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
土地	2,460百万円	2,689百万円

5 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	210百万円 (1億フィリピンペソ)	229百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT,LEISURE AND ENTERTAINMENT,INC.はBDO UNIBANK,INC.に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
現金及び預金	210百万円 (1億フィリピンペソ)	229百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	386百万円	357百万円
のれんの償却額	16	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229百万円	30円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,467百万円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	20,793	578	21,371
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	44	44
計	20,793	622	21,416
セグメント利益又は損失 ()	10,241	601	9,640

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,241
「その他」の区分の損失()	601
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	1,954
四半期連結損益計算書の営業利益	7,723

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	5,069	624	5,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	48	48
計	5,069	673	5,742
セグメント利益又は損失 ()	30	314	284

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30
「その他」の区分の損失()	315
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	2,241
四半期連結損益計算書の営業損失	2,525

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	92円2銭	17円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	6,837	1,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	6,837	1,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,308	73,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

〔追加情報〕(訴訟)に記載のとおりであります。

(3) 平成25年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,467百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「四半期連結貸借対照表関係の注記」及び「追加情報（訴訟）」に記載のとおり、Aruze USA Inc. が保有するWynn Resorts, Limited株式をWynn Resorts, Limitedが償還を決定したことに対して訴訟を提起しているが、本訴訟の結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、会社はWynn Resorts, Limited株式に対して前連結会計年度末をもって取得原価で評価している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。